

川崎製鉄から東京リースへのリース事業の移譲について

川崎製鉄株式会社は東京リース株式会社との間で、川崎製鉄のグループ会社である川鉄リース株式会社のリース事業を東京リースに移譲することにつき、本日基本合意いたしました。その内容および合意にいたった背景は以下の通りです。

1. 基本合意内容

川崎製鉄は川鉄リースの保有する資産規模約 2,000 億円のリース・割賦事業を東京リースに移譲します(川崎製鉄の事業所内の工場建屋をはじめとする不動産賃貸等を除く)。今後デューデリジエンスを行い、譲渡価格等詳細事項を協議しますが、2001 年 10 月までに譲渡契約を締結し、遅くとも 2002 年3月までに移譲する見込となっています。

なお、移譲にあたり、従業員の雇用は引き継がれる予定です。

また、移譲される事業は、一定期間を経て東京リース本体の事業分野に組み込まれる予定です。

2. リース事業移譲の背景

川鉄リースは 1965 年に川崎製鉄のグループ会社、川崎実業株式会社として設立され(1989 年に川鉄リースと社名変更)、川崎製鉄・川鉄グループおよびその取引先と産業機械を中心としたリース・割賦事業を営んできました。その後、バブルの時期に手がけた不動産担保融資等により多額の損失を抱えましたが、1999 年3月期に川崎製鉄の支援のもと不良債権を処理し、再建を行いました。しかしながら、規模の拡大をめざした業界再編が進むリース業界のなかで、川鉄リースが今後ともに収益をあげていくためには、大手リース会社との提携が必要と判断し、具体的に検討を進めてきたものであります。

東京リースは、第一勧業銀行系のリース会社であり、強固な営業基盤に基づき、総合リース業として幅広くリース事業を営むとともに、レバレッジドリースやオペレーティングリースの分野でも業界屈指の取扱量を誇っています。今回の事業移譲により、川鉄リースの産業機械・建設機械等のリース資産を加えることで、さらなる競争力強化が期待されます。

川崎製鉄は、今回のリース事業の移譲により、連結ベースでの有利子負債を約 2,000 億円削減することになり、さらなる財務体質強化に寄与するものと考えています。

以上

(ご参考)

<東京リース株式会社の概要(連結)>

- (1)社名: 東京リース株式会社
- (2)本社: 東京都港区六本木7-15-7新六本木ビル
- (3)社長: 藤野 徹
- (4)資本金: 224億円(株第一勧業銀行及びグループ会社 4.4%、その他 95.6%)
- (5)設立時期: 1964年8月
- (6)売上高: 3,024億円(2001年3月期)
- (7)総資産残高: 8,896億円(2001年3月末現在)
- (8)従業員数: 850名(2001年3月末現在)
- (9)事業内容: 総合リース業

<川鉄リース株式会社の概要(連結)>

- (1)社名: 川鉄リース株式会社
- (2)本社: 東京都台東区蔵前2丁目17番4号
- (3)社長: 木村 眞祐
- (4)資本金: 150億円(川崎製鉄(株)及びグループ会社 67%、取引銀行他 33%)
- (5)設立時期: 1965年8月
- (6)売上高: 669億円(2001年3月期見込)
- (7)総資産残高: 2,417億円(2001年3月末見込)
- (8)従業員数: 163名(2001年3月末現在)
- (9)事業内容: 総合リース業